

住民組織のあり方について

1 今後の住民組織の機能・役割

現在の三原市の住民組織は、合併前の各地域の規則等により、行政の補助的機関として位置付けられているところもありますが、これからの住民組織は、任意の団体として、住民の意思を行政に反映し、自主的な活動を展開できる組織を目指す必要があります。

今後は全ての地域において任意団体の住民組織として、次のような機能・役割を担える組織の構築を目指す取組みが必要です。

(1) 基本的な機能・役割

本来、地域コミュニティの基盤となる住民組織が持つ基本的な機能・役割としては、次のようなことがあげられます。

① 日常的な交流・支え合い機能

日常的な交流・支え合い機能としては、冠婚葬祭の助力や祭り、町内会などの地域行事の実施、会員の利益を目的とする共益的・互助的な活動などがあります。



② 情報の伝達・周知機能

情報の伝達・周知機能としては、行政情報の回覧や各戸配布、町内放送、市役所・支所との連携業務があります。



③ 地域の日常的な課題解決機能

地域の日常的な課題解決機能としては、道路や公園の清掃、草刈り作業、町内会施設設備や防犯灯の維持・管理、緑化推進活動、災害時の相互扶助などがあります。



④ 福祉的機能

福祉的機能としては、いきいきサロンや敬老会の支援など、地区社会福祉協議会との連携による地域福祉活動などがあります。



(2) 今後求められる機能・役割

これらの基本的な機能・役割に加え、住民自治の充実のために、今後求められる住民組織の機能・役割として、次の2点があげられます。

① 住民自治に係る意見集約機能

合併により市域が広がったことにより、行政と住民の間に距離感が生じ、地域住民の声が市政に反映されにくくなるのではないかという不安があります。

そのために、住民組織は、地域における行政の各種事業計画策定時やまちづくり等に関する地域住民の意見を集約し、市政に反映、参画するための「住民自治に係る意見集約機能」を発揮することが必要です。



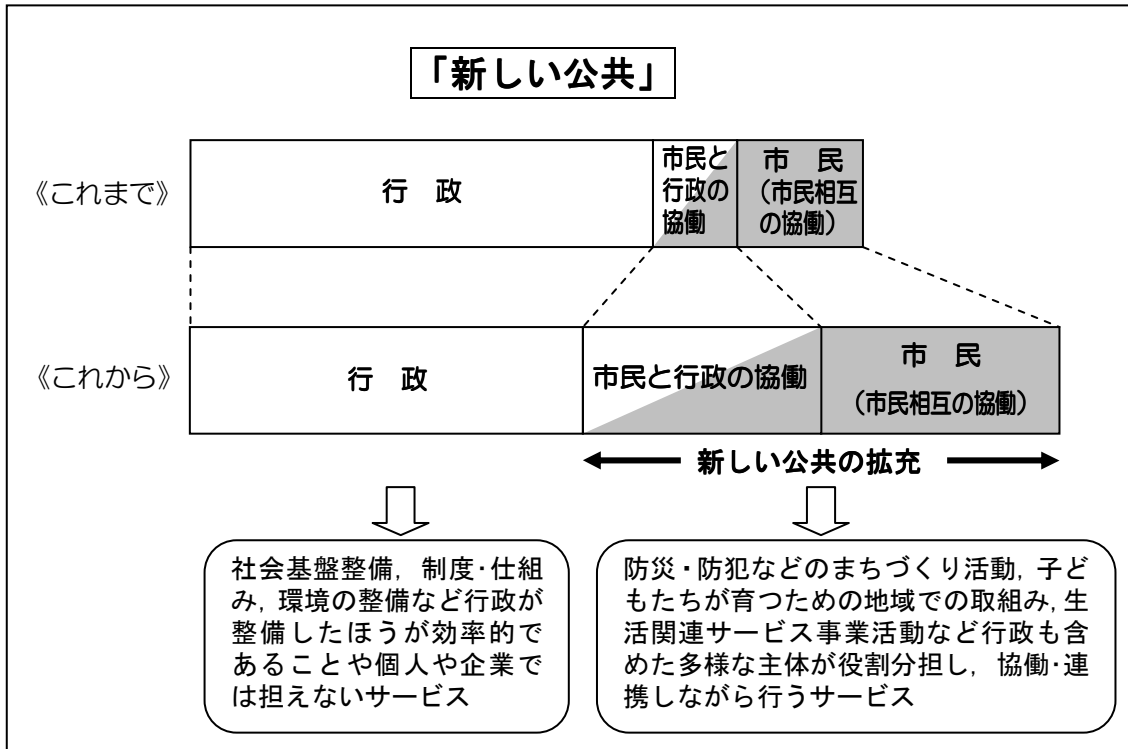
② 協働の担い手機能

近年の多様化・高度化した市民ニーズにきめ細かく応えるためには、「公共的なことはすべて行政が担うべき」という考え方を変えなければなりません。身の回りの問題は、まず個人や家庭が解決にあたり（自助）、個人や家庭で解決できない問題は地域の助け合いで解決し（共助）、それができない問題は行政が解決する（公助）という「補完性の原則」のもと、住民組織をはじめ、地域に関わるすべての主体が担い手として、積極的に社会参画する必要があります。

また、それぞれが役割と責任を果たすことにより、地域社会全体で公共・公益を担うことが求められており、このようにして協働で担われる公共サービスの領域(以下、「新しい公共」)を広げていくことが必要です。

三原市では、このような考え方を基本にした「市民協働のまちづくり」を進めています。

地域における市民協働の具体例としては、子育て支援、健康づくり支援、防犯・防災など多様な分野が考えられ、そのパートナーとしては、女性会、老人クラブ、子ども会なども想定されますが、協働の実現のための担い手として大きな位置を占める住民組織が、住民主体の地域づくりの担い手として、行政と対等な立場で活動できるようになることが必要です。



2 機能・役割を果たすための組織づくりの方向性

(1) 活動の中核を担う組織づくり

今後求められる住民組織の機能や役割を果たすためには、地域の安全、防災、高齢者の見守り、地域資源の保全などの地域課題について、住民全体で共有し、その解決に向けて自主的かつ主体的に取り組める組織になることが必要です。

しかし、三原地域で見られるような大規模な住民組織を除く、小規模単位の個々の住民組織（以下、「基礎組織」）が、単独で地域課題等に対応するのは大変難しいと考えられます。

そのためには、地域課題を解決するための効率的で実効性ある活動を行うことができる区域を設定し、その区域を統括する組織(以下、「活動中核組織」)の構築を目指すことが求められます。

この区域の設定にあたっては、地域の課題に対して、住民が利害や意見を調整しながら、地域で自己決定し、解決に向けて活動できる範囲が一つの基準となります。具体的には、日常的な公民館活動、地域福祉活動、PTA活動などの営みの中で自然に地域コミュニティが構築されており、地域課題を共通課題として取り組むことができる、概ね小学校区を単位としたものが基本と考えられます。

しかし、小学校区単位では、地域コミュニティが形成されていない連合町内会、連合組織、地区組織、自治振興会などについても、区割に合理性があり、住民合意ができて

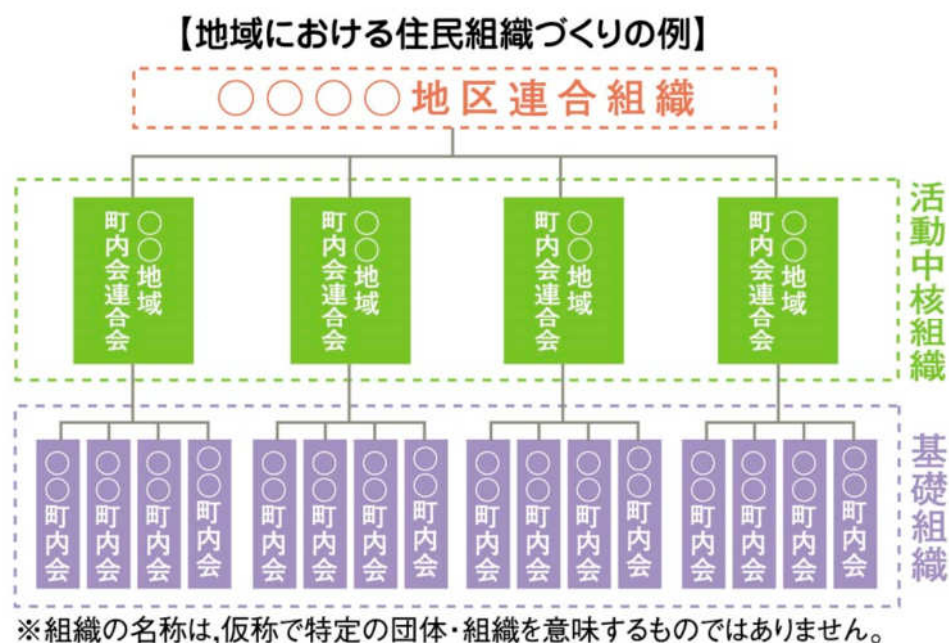
いれば、引き続きその区割を尊重することが必要です。

(2) 広域的な連携と交流のための組織づくり

活動中核組織の充実を図るためには、広域的な観点での情報交換や人材育成なども大切です。そのため、必要に応じて住民組織の連携と交流の場である、地区内の活動中核組織で構成する組織（以下、「地区連合組織」）づくりも有効な手段です。

この地区連合組織は、各地区の中学校区単位や地域活動の歴史で培われた区割などで構成することが考えられます。

既に、本郷・久井・大和の3地域については、本郷町町内会長連合会、久井町代表総代会、大和町自治振興会連絡協議会があり、各地域の地区連合組織としての役割を担っています。



3 基本的な組織構成

2で示した組織づくりの方向性を踏まえ、三原市において、当面、目指す住民組織の構成と各組織における役割については、次のとおりと考えられます。

(1) 基礎組織

基礎組織は、地域の清掃活動などの日常的な地域活動に加え、三原市からの行政情報伝達のための文書の回覧や町内放送などの依頼業務を担います。

また、近年増加傾向にある、住民組織への未加入者の勧誘や地域活動への積極的な参加を促すなど、地道な取組みが必要であるとともに、過疎化・高齢化が著しく進んでいる地域においては、将来を見通して、活動可能な組織となるよう、基礎組織の再編も必要です。

(2) 活動中核組織

今後の三原市の住民組織活動の要となるべき活動中核組織は、地域コミュニティの形成に欠かせない祭りやスポーツ大会などの地域行事を実施するとともに、地域課題に取り組むなど、地域の自主的なまちづくり活動の中心を担います。

市内各地域において、この活動中核組織の役割を担うのは、三原地域では町内会等の連合組織、本郷地域では町内会連合会の各ブロック、久井地域では代表総代、大和地域では自治振興会と考えられます。

なお、三原地域において、連合はしていないものの、相当数の構成世帯規模を有し、広域的な活動に取り組む基礎組織についても、活動中核組織として役割を担っていると考えられます。

(3) 地区連合組織

地区連合組織は、地区内のまちづくりの調整役を担うとともに、各地域の共通課題となっている住民組織の担い手不足に対応するため、活動中核組織とは違った、より広域的な見地から、リーダー育成研修会の実施や先進事例の研究などを通して、地区全体の総括的な人材育成機能を担います。

この地区連合組織の役割を担うのは、本郷地域では町内会長連合会、久井地域では代表総代会、大和地域では自治振興会連絡協議会と考えられます。

なお、三原地域においても、現在の活動中核組織の枠組みを越えた、より広域的で効果的な連携の必要性や有効性を検討する必要があります。

